

津市監第425号
平成25年8月16日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 渡 邊 昇
津市監査委員 駒 田 修 一
津市監査委員 安 藤 友 昭
津市監査委員 福 田 慶 一

平成24年度津市公営企業会計決算審査意見について(提出)

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成24年度津市公営企業会計決算の審査意見について、別添のとおり提出します。

平成 24 年 度

津市公営企業会計決算審査意見書

津市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成24年度津市水道事業会計決算の状況	2
(1)	事業実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	6
(4)	財政状態	11
(5)	まとめ	14
2	平成24年度津市工業用水道事業会計決算の状況	15
(1)	事業実績	15
(2)	予算の執行状況	15
(3)	経営成績	17
(4)	財政状態	19
(5)	まとめ	22
3	平成24年度津市駐車場事業会計決算の状況	23
(1)	事業実績	23
(2)	予算の執行状況	23
(3)	経営成績	25
(4)	財政状態	27
(5)	まとめ	30
4	平成24年度津市農業共済事業会計決算の状況	31
(1)	事業実績	31
(2)	予算の執行状況	35
(3)	経営成績	37
(4)	財政状態	40
(5)	まとめ	42

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・比率(一部の比率を除く。)において、±1,000%以上のもの
 - 「△」・・・・・・・・金額、比率において、負数のもの
 - 「P」・・・・・・・・パーセンテージ間の差引数値

平成 24 年度津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、次の平成 24 年度津市公営企業会計決算、これらの決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書等である。

- 1 平成 24 年度津市水道事業会計決算
- 2 平成 24 年度津市工業用水道事業会計決算
- 3 平成 24 年度津市駐車場事業会計決算
- 4 平成 24 年度津市農業共済事業会計決算

第 2 審査の期間

審査の期間は、平成 25 年 6 月 20 日から同年 8 月 15 日までである。

第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。各会計の決算の状況等は、次のとおりである。

1 平成24年度津市水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成24年度の事業実績は、表1のとおりであり、平成24年度末の上水道における給水区域内人口は27万9,619人で、平成23年度に比べ2,042人(0.7%)の減少、給水人口は27万8,501人で、平成23年度に比べ2,033人(0.7%)減少しており、普及率は99.6パーセントとなっている。総配水量は4,097万6,141立方メートルで、このうち県営水道から2,160万7,558立方メートルを受水しており、その割合は総配水量の52.7パーセントを占めている。

有収率は85.41パーセントで、平成23年度から0.69ポイント低下している。

表1 水道事業実績

区 分	単位	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度		
				増 減	増減率 (%)	
給 水 区 域 内 人 口	人	279,619	281,661	△ 2,042	△ 0.7	
給 水 人 口	人	278,501	280,534	△ 2,033	△ 0.7	
普 及 率 (注1)	%	99.6	99.6	0	0.0	
給 水 戸 数	戸	126,914	126,559	355	0.3	
総 配 水 量	m ³	40,976,141	41,351,013	△ 374,872	△ 0.9	
うち 県 営 水 道 水 量	m ³	21,607,558	19,960,336	1,647,222	8.3	
県 営 水 道 の 占 め る 割 合	%	52.7	48.3	4.4	9.1	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	112,263	112,981	△ 718	△ 0.6	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	125,448	129,673	△ 4,225	△ 3.3	
1 日 配 水 能 力	m ³	221,134	221,134	0	0.0	
有 収 水 量	m ³	34,998,349	35,601,253	△ 602,904	△ 1.7	
内 訳	一 般 用	m ³	34,919,051	35,534,995	△ 615,944	△ 1.7
	公 衆 浴 場 用	m ³	39,512	41,661	△ 2,149	△ 5.2
	一 時 用	m ³	39,786	24,597	15,189	61.8
有 収 率 (注2)	%	85.41	86.10	△ 0.69	△ 0.8	
給 水 工 事 件 数	件	5,579	5,235	344	6.6	
建 設 改 良 費	千円	924,867	1,273,050	△ 348,183	△ 27.4	
職 員 数	人	94	98	△ 4	△ 4.1	

(注1) 普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

(注2) 有収率=有収水量÷総配水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成24年度の収益的収入は、予算額70億4,823万4千円に対し、決算額は68億4,812万4千円（うち仮受消費税及び地方消費税3億314万6千円）で、収入率は97.2パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	7,048,234	(303,146) 6,848,124	△ 200,110	97.2
営業収益	6,679,992	(292,292) 6,487,282	△ 192,710	97.1
営業外収益	368,241	(10,827) 360,235	△ 8,006	97.8
特別利益	1	(27) 608	607	-

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成24年度の収益的支出は、予算額72億5,146万5千円に対し、決算額は69億3,632万3千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億8,663万2千円）で、執行率は95.7パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	7,251,465	(186,632) 6,936,323	315,142	95.7
営業費用	6,669,123	(186,632) 6,420,900	248,223	96.3
営業外費用	536,659	479,550	57,109	89.4
特別損失	45,683	35,873	9,810	78.5

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。表5について同じ。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、平成24年度の資本的収入は、予算額3億6,983万9千円に対し、決算額は3億821万7千円で、収入率は83.3パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	369,839	308,217	△ 61,622	83.3
企 業 債	166,700	138,000	△ 28,700	82.8
出 資 金	8,700	0	△ 8,700	0
補 助 金	93,357	75,894	△ 17,463	81.3
負 担 金	76,646	70,692	△ 5,954	92.2
基 金 利 息	889	84	△ 805	9.4
繰 入 金	23,547	23,547	0	100.0

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、平成24年度の資本的支出は、予算額21億4,767万8千円に対し、決算額は18億2,554万6千円（うち仮払消費税及び地方消費税4,036万6千円）で、執行率は85.0パーセントとなり、建設改良に係る事業費5,000万円が翌年度に繰り越されており、2億7,213万2千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億1,732万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,356万8千円、過年度分損益勘定留保資金14億8,376万1千円で補てんされている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	2,147,678	(40,366) 1,825,546	50,000	272,132	85.0
建 設 改 良 費	1,286,557	(40,366) 965,232	50,000	271,325	75.0
企 業 債 償 還 金	860,232	860,229	0	3	100.0
投 資	889	84	0	805	9.4

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	166,700	138,000	28,700
た な 卸 資 産 購 入	37,189	29,779	7,410

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	921,636	902,754	18,882

カ 特別損失

未収給水収益に係る特別損失の状況は、表8のとおりである。

表8 特別損失（未収給水収益）の状況

(単位：件・千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
不 納 欠 損 額	2,422	33,670	2,345	34,699	77	△ 1,029
過 年 度 減 額	333	2,037	233	2,800	100	△ 763
計	2,755	35,707	2,578	37,499	177	△ 1,792

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成24年度の収益・費用は表9のとおりとなっており、総収益は65億4,625万7千円、総費用は66億6,944万2千円で、1億2,318万5千円の純損失が生じている。

表9 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金額		構成比	総費用	金額		構成比	損益
	金額	構成比			金額	構成比		
営業収益	6,194,990	94.6		営業費用	6,234,268	93.5		△ 39,278
営業外収益	350,687	5.4		営業外費用	399,301	6.0		△ 48,614
特別利益	580	0.0		特別損失	35,873	0.5		△ 35,293
計	6,546,257	100.0		計	6,669,442	100.0		△ 123,185

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表10のとおりである。

表10 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科目	平成24年度		平成23年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	6,194,990	94.6	6,274,071	95.1	△ 79,081	△ 1.3
給水収益	5,829,437	89.0	5,951,483	90.2	△ 122,046	△ 2.1
受託工事収益	317,670	4.9	285,102	4.3	32,568	11.4
その他営業収益	47,883	0.7	37,486	0.6	10,397	27.7
営業外収益	350,687	5.4	311,921	4.7	38,766	12.4
受取利息及び配当金	20,964	0.3	12,358	0.2	8,606	69.6
他会計補助金	35,066	0.5	36,749	0.6	△ 1,683	△ 4.6
雑収益	139,021	2.1	114,575	1.7	24,446	21.3
新規給水加入金	155,635	2.4	148,239	2.2	7,396	5.0
特別利益	580	0.0	9,983	0.2	△ 9,403	△ 94.2
過年度損益修正益	580	0.0	1,235	0.0	△ 655	△ 53.0
固定資産売却益	0	0.0	8,748	0.2	△ 8,748	△100.0
計	6,546,257	100.0	6,595,975	100.0	△ 49,718	△ 0.8

未収給水収益の収入状況は、表 11 のとおりであり、平成 24 年度の収入済額は 59 億 7,236 万 9 千円で、調定額 66 億 3,000 万 9 千円に対し、90.1 パーセントの収入率となっている。

なお、不納欠損額は 3,367 万円で、消滅時効の期間が経過した債権を欠損処理したものである。

表 11 未収給水収益の収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	収 入 率
平 成 2 4 年 度	現年度分	6,121,051	5,581,813	0	539,238	91.2
	過年度分	508,958	390,556	33,670	84,732	76.7
	計	6,630,009	5,972,369	33,670	623,970	90.1
平 成 2 3 年 度	現年度分	6,249,896	5,831,719	0	418,177	93.3
	過年度分	505,656	378,139	34,699	92,818	74.8
	計	6,755,552	6,209,858	34,699	510,995	91.9
増 減	現年度分	△ 128,845	△ 249,906	0	121,061	△ 2.1
	過年度分	3,302	12,417	△ 1,029	△ 8,086	1.9
	計	△ 125,543	△ 237,489	△ 1,029	112,975	△ 1.8

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 12 のとおりである。

なお、主要な経費の内容は、表 13 のとおりである。

表12 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成24年度		平成23年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	6,234,268	93.5	6,117,470	93.1	116,798	1.9
原水及び浄水費	2,965,296	44.5	2,912,639	44.4	52,657	1.8
配水及び給水費	618,914	9.3	629,874	9.6	△ 10,960	△ 1.7
受託工事費	297,583	4.5	271,533	4.1	26,050	9.6
業 務 費	328,674	4.9	290,206	4.4	38,468	13.3
総 係 費	370,205	5.6	386,543	5.9	△ 16,338	△ 4.2
減価償却費	1,631,499	24.5	1,610,672	24.5	20,827	1.3
資産減耗費	21,947	0.3	15,853	0.2	6,094	38.4
その他営業費用	150	0.0	150	0.0	0	0.0
営 業 外 費 用	399,301	6.0	412,531	6.3	△ 13,230	△ 3.2
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	332,984	5.0	347,102	5.3	△ 14,118	△ 4.1
繰延勘定償却	44,750	0.7	44,750	0.7	0	0.0
雑 支 出	21,567	0.3	20,679	0.3	888	4.3
特 別 損 失	35,873	0.5	37,709	0.6	△ 1,836	△ 4.9
過年度損益修正損	35,873	0.5	37,709	0.6	△ 1,836	△ 4.9
計	6,669,442	100.0	6,567,710	100.0	101,732	1.5

表13 主要な経費の内容

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
職員給与費(注1)	705,826	11.1	749,938	12.0	△ 44,112	△ 5.9
支 払 利 息	332,984	5.3	347,102	5.5	△ 14,118	△ 4.1
減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	1,653,446	26.1	1,626,525	26.0	26,921	1.7
動 力 費	139,947	2.2	135,500	2.2	4,447	3.3
受 水 費	2,376,690	37.5	2,312,373	36.9	64,317	2.8
そ の 他 (注2)	1,127,092	17.8	1,087,030	17.4	40,062	3.7
計	6,335,986	100.0	6,258,468	100.0	77,518	1.2

(注1) 受託工事費分は含まない。

(注2) 受託工事費分及び特別損失分は含まない。

エ 経営分析指標

平成 24 年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成 24 年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表 14 のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 14 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	50.8	51.1	△ 0.3
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.5	87.1	2.4
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	56.7	58.6	△ 1.9
配 水 管 使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	24.3	24.6	△ 0.3
固 定 資 産 使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	10.3	10.2	0.1
給水量 1 万 m ³ 当たり 職 員 数 (人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量(千 m3)} \div 365 \times 0.1}$	8.5	8.8	△ 0.3
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,355.4	3,262.0	93.4
職 員 1 人 当 たり 給 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	421,667	413,968	7,699
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	74,638	72,954	1,684
給水量 1 m ³ 当たり 供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	166.56	167.17	△ 0.61
給水量 1 m ³ 当たり 給 水 原 価 (円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)}}{\text{年間総有収水量}}$	181.03	175.79	5.24

a 施設利用率

水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成 24 年度は 50.8 パーセントで、平成 23 年度の状況と比較すると、0.3 ポイント低下している。

b 負荷率

水道事業の施設効率を判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成 24 年度は 89.5 パーセントで、平成 23 年度の状況と比較すると、2.4 ポイント上昇している。

c 最大稼働率

水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標で、数値が 100 パーセントに近いことが望ましいものであり、平成 24 年度は 56.7 パーセントで、平成 23 年度の状況と比較すると、1.9 ポイント低下している。

d 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成 24 年度は 24.3 で、平成 23 年度の状況と比較する

と、0.3ポイント低下している。

e 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成24年度は10.3で、平成23年度の状況と比較すると、0.1ポイント上昇している。

f 給水量1万m³当たり職員数

事業規模に対する職員数の適正性を判断する指標で、数値が小さいほど良好であることを示すものであり、平成24年度は8.5人で、平成23年度の状況と比較すると、0.3人減少している。

g 職員1人当たり給水人口

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成24年度は3,355.4人で、平成23年度の状況と比較すると、93.4人増加している。

h 職員1人当たり給水量

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成24年度は42万1,667立方メートルで、平成23年度の状況と比較すると、7,699立方メートル増加している。

i 職員1人当たり営業収益

労働生産性(職員1人当たりの売上高)を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成24年度は7,463万8千円で、平成23年度の状況と比較すると、168万4千円増加している。

j 給水量1m³当たり供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、平成24年度は166.6円となっており、平成23年度の状況と比較すると、0.61円減少している。

k 給水量1m³当たり給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、平成24年度は181.03円となっており、平成23年度の状況と比較すると、5.24円増加している。

(イ) 経営比率

平成24年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表15のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成24年度	平成23年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	99.0	102.5	△ 3.5
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	98.2	100.4	△ 2.2
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	△ 0.2	0.1	△ 0.3
企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.7	5.8	△ 0.1
企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	20.5	19.7	0.8
職員給与費対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	11.0	11.4	△ 0.4

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 24 年度は 99.0 パーセントで、平成 23 年度の状況と比較すると、3.5 ポイント低下している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 24 年度は 98.2 パーセントで、平成 23 年度の状況と比較すると、2.2 ポイント低下している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成 24 年度はマイナス 0.2 パーセントで、平成 23 年度の状況と比較すると、0.3 ポイント低下している。

d 企業債利息対給水収益比率

給水収益に対する企業債償還利息の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 24 年度は 5.7 パーセントで、平成 23 年度の状況と比較すると、0.1 ポイント低下している。

e 企業債元利償還金対給水収益比率

給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 24 年度は 20.5 パーセントで、平成 23 年度の状況と比較すると、0.8 ポイント上昇している。

f 職員給与費対給水収益比率

給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 24 年度は 11.0 パーセントで、平成 23 年度の状況と比較すると、0.4 ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成 24 年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表 16 のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 16 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成25年3月31日現在 (期 末)	平成24年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	40,183,669	40,828,324	△ 644,655	△ 1.6
	流 動 資 産	6,957,930	6,799,431	158,499	2.3
	繰 延 勘 定	37,138	81,888	△ 44,750	△ 54.6
資 産 合 計	47,178,737	47,709,643	△ 530,906	△ 1.1	
負 債	固 定 負 債	2,000	1,500	500	33.3
	流 動 負 債	611,963	551,451	60,512	11.0
	計	613,963	552,951	61,012	11.0
資 本	資 本 金	21,352,357	22,074,586	△ 722,229	△ 3.3
	剰 余 金	25,212,418	25,082,106	130,312	0.5
	計	46,564,775	47,156,692	△ 591,917	△ 1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	47,178,737	47,709,643	△ 530,906	△ 1.1	

(ア) 資 産

資産の総額は471億7,873万7千円で、期首に比べ5億3,090万6千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は401億8,366万9千円で、期首に比べ6億4,465万5千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は69億5,793万円で、期首に比べ1億5,849万9千円増加した。これは、主に未収金が増加したことによるものである。

c 繰延勘定

繰延勘定は、その全額が開発費で、期首に比べ4,475万円減少した。

(イ) 負 債

負債の総額は6億1,396万3千円で、期首に比べ6,101万2千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は、その全額が退職給与引当金で、期首に比べ50万円増加した。

b 流動負債

流動負債は6億1,196万3千円で、期首に比べ6,051万2千円増加した。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は465億6,477万5千円で、期首に比べ5億9,191万7千円減少しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は213億5,235万7千円で、期首に比べ7億2,222万9千円減少した。これは、主に借入資本金としての企業債が減少したことによるものである。

b 剰余金

剰余金は252億1,241万8千円で、期首に比べ1億3,031万2千円増加した。これは、純損失が1億2,318万5千円生じたものの、資本剰余金が2億5,349万7千円発生したことによるものである。

イ 財務比率

平成24年度の主な財務比率は、表17のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表17 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成24年度	平成23年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.2	85.6	△ 0.4
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	29.9	31.1	△ 1.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	68.8	67.7	1.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本}} \times 100$	86.3	86.6	△ 0.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	123.9	126.4	△ 2.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,137.0	1,233.0	△ 96.0

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成24年度は85.2パーセントで、平成23年度の状況と比較すると、0.4ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成24年度は29.9パーセントで、平成23年度の状況と比較すると、1.2ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成24年度は68.8パーセントで、平成23年度の状況と比較すると、1.1ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、平成24年度は86.3パーセントで、平成23年度の状況と比較すると、0.3ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成24年度は123.9パーセントで、平成23年度の状況と比較すると、2.5ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成24年度は1,137.0パーセントで、平成23年度の状況と比較すると、96.0ポイント低下している。

(5) まとめ

平成24年度の水道事業の事業実績は、給水戸数が12万6,914戸、有収水量は3,499万8,349立方メートルで、有収率は85.41パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は65億4,625万7千円、総費用は66億6,944万2千円で、1億2,318万5千円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金7億6,105万4千円と合わせて当年度未処理欠損金は8億8,423万9千円となった。

平成24年度に純損失が発生した主な理由は、給水収益の減少、県営水道の受水費の増加であり、給水収益の減少については有収水量の減少が大きな要因であることから、今後も配水管等の漏水調査を引き続き実施し、収益に直結する有収率の向上を図るとともに経費節減等の経営努力により、未処理欠損金の解消を図るよう努力されたい。

また、給水収益の収入状況について、不納欠損額は3,367万円、未収金は6億2,397万円となったが、使用者間の負担の公平を確保するため、より積極的な未収金対策に取り組まれたい。

なお、地方公営企業法の改正により、平成26年度からは新会計基準が適用され、それに伴い、従来の会計基準においては資本として計上されていた借入資本金が流動負債や固定負債として計上されるほか、固定負債として引当金の計上義務が課せられるなど、会計基準の見直しが貸借対照表などの財務諸表の各項目に与える影響は大きく、経営実態の見え方は大きく変わると考える。

新会計基準への移行に当たっては、財務諸表の各項目に与える影響を把握することに加えて、移行年度以降の経営に及ぼす影響を早期に把握することも重要であると考えことから、平成26年度予算の編成に向けて、新会計基準への移行準備に万全を期されたい。

2 平成24年度津市工業用水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成24年度の事業実績は、表1のとおりであり、給水事業所数は1事業所、総配水量は35万8,456立方メートルで、平成23年度に比べ3万4,541立方メートル（10.7%）増加している。

有収水量は35万4,084立方メートルで、平成23年度に比べ3万2,990立方メートル（10.3%）増加し、有収率は98.78パーセントで、平成23年度に比べ0.35ポイント低下している。

表1 工業用水道事業実績

区 分	単 位	平成24年度	平成23年度	対前年度	
				増 減	増減率 (%)
給 水 事 業 所 数	事業所	1	1	0	0.0
総 配 水 量	m ³	358,456	323,915	34,541	10.7
1 日 平 均 配 水 量	m ³	982	885	97	11.0
1 日 最 大 配 水 量	m ³	1,511	1,508	3	0.2
有 収 水 量	m ³	354,084	321,094	32,990	10.3
有 収 率	%	98.78	99.13	△ 0.35	△ 0.4
職 員 数	人	1	1	0	0.0

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成24年度の収益的収入は、予算額2,278万8千円に対し、決算額は2,355万円（うち仮受消費税及び地方消費税109万9千円）で、収入率は103.3パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する決算額の増減	収 入 率
工業用水道事業収益	22,788	(1,099) 23,550	762	103.3
営業収益	22,680	(1,099) 23,087	407	101.8
営業外収益	108	464	356	429.6

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成24年度の収益的支出は、予算額2,360万4千円に対し、決算額は2,393万1千円（うち仮払消費税及び地方消費税17万4千円）で、執行率は101.4パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	23,604	(174) 23,931	△ 327	101.4
営業費用	23,280	(174) 23,931	△ 651	102.8
営業外費用	324	0	324	0.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。表4について同じ。

ウ 資本的収入

平成24年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表4のとおりであり、平成24年度の資本的支出は、予算額3,200万円に対し、決算額は2,680万1千円（うち仮払消費税及び地方消費税127万6千円）で、執行率は83.8パーセントである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,680万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額127万6千円、過年度分損益勘定留保資金2,552万5千円で補てんされている。

表4 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	32,000	(1,276) 26,801	0	5,199	83.8
建 設 改 良 費	32,000	(1,276) 26,801	0	5,199	83.8

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成24年度の収益・費用は表5のとおりとなっており、総収益は2,209万9千円、総費用は2,375万7千円で、165万7千円の純損失が生じている。

表5 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金 額		構成比	総費用	金 額		損 益
	金 額	構成比			金 額	構成比	
営 業 収 益	21,987	99.5	営 業 費 用	23,757	100.0	△ 1,770	
営 業 外 収 益	112	0.5	営 業 外 費 用	0	0.0	112	
計	22,100	100.0	計	23,757	100.0	△ 1,657	

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表6のとおりである。

表6 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成24年度		平成23年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 収 益	21,987	99.5	21,792	99.5	195	0.9
給 水 収 益	21,987	99.5	21,792	99.5	195	0.9
営 業 外 収 益	112	0.5	100	0.5	12	12.0
受取利息及び配当金	112	0.5	100	0.5	12	12.0
雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	22,100	100.0	21,892	100.0	208	1.0

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表7のとおりである。

表7 費用の科目別内訳

(単位: 千円・%)

科 目	平成24年度		平成23年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	23,757	100.0	21,688	100.0	2,069	9.5
原 水 及 び 浄 水 費	2,732	11.5	4,106	18.9	△ 1,374	△ 33.5
総 係 費	11,531	48.5	11,875	54.8	△ 344	△ 2.9
減 価 償 却 費	5,110	21.5	5,665	26.1	△ 555	△ 9.8
資 産 減 耗 費	4,384	18.5	42	0.2	4,342	—

エ 経営分析指標

平成24年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成24年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表8のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表8 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成24年度	平成23年度	増 減
配 水 管 使用効率 (m ³ /m)	年間総配水量	239.0	215.9	23.1
	導送配水管延長			
固 定 資 産 使用効率 (m ³ /万円)	年間総配水量	43.1	48.3	△ 5.2
	有形固定資産			
給水量1m ³ 当たり 供給単価 (円)	給水収益	62.10	67.87	△ 5.77
	年間総有収水量			
給水量1m ³ 当たり 給水原価 (円)	経常費用-(受託工事費+材料売却原価)	67.09	67.54	△ 0.45
	年間総有収水量			

a 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成24年度は239.0で、平成23年度の状況と比較すると、23.1ポイント上昇している。

b 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成24年度は43.1で、平成23年度の状況と比較すると、5.2ポイント低下している。

c 給水量1m³当たり供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、平成24年度は62.10

円となっており、平成 23 年度の状況と比較すると、5.77 円減少している。

d 給水量 1m³当たり給水原価

有収水量 1 立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、平成 24 年度は 67.09 円となっており、平成 23 年度の状況と比較すると、0.45 円減少している。

(イ) 経営比率

平成 24 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 9 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 9 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	92.6	100.5	△ 7.9
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	93.0	100.9	△ 7.9
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	△ 0.8	0.1	△ 0.9

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 24 年度は 92.6 パーセントで、平成 23 年度の状況と比較すると、7.9 ポイント低下している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 24 年度は 93.0 パーセントで、平成 23 年度の状況と比較すると、7.9 ポイント低下している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成 24 年度はマイナス 0.8 パーセントで、平成 23 年度の状況と比較すると、0.9 ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成 24 年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表 10 のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 資産・負債・資本の状況

(単位:千円・%)

区 分		平成25年3月31日現在 (期 末)	平成24年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	83,121	67,090	16,031	23.9
	流 動 資 産	116,593	135,182	△ 18,589	△ 13.8
資 産 合 計		199,713	202,272	△ 2,559	△ 1.3
負 債	固 定 負 債	5,488	5,488	0	0.0
	流 動 負 債	109	1,011	△ 902	△ 89.2
	計	5,597	6,499	△ 902	△ 13.9
資 本	資 本 金	131,980	131,980	0	0.0
	剰 余 金	62,137	63,793	△ 1,657	△ 2.6
	計	194,116	195,773	△ 1,657	△ 0.8
負 債 ・ 資 本 合 計		199,713	202,272	△ 2,559	△ 1.3

(ア) 資 産

資産の総額は1億9,971万3千円で、期首に比べ255万9千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は8,312万1千円で、期首に比べ1,603万1千円増加した。これは、主に構築物が増加したことによるものである。

b 流動資産

流動資産は1億1,659万3千円で、期首に比べ1,858万9千円減少した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は559万7千円で、期首に比べ90万2千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は548万8千円で、その全額が修繕引当金であり、期首と同額である。

b 流動負債

流動負債は、その全額が未払金で、期首に比べ90万2千円減少した。

(ウ) 資 本

資本の総額は1億9,411万6千円で、期首に比べ165万7千円減少しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は1億3,198万円で、期首と同額である。

b 剰余金

剰余金は6,213万7千円で、期首に比べ165万7千円減少した。これは、純損

失が生じたことによるものである。

イ 財務比率

平成24年度の主な財務比率は、表11のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表11 財務比率

(単位：％・P)

区	分	数	値	算	出	方	式	平成24年度	平成23年度	増	減
固定資産構成比率							$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	41.6	33.2	8.4	
固定負債構成比率							$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	2.8	2.7	0.1	
自己資本構成比率							$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	97.2	96.8	0.4	
固定資産対 長期資本比率							$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本}} \times 100$	41.6	33.3	8.3	
固定比率							$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	42.8	34.3	8.5	
流動比率							$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	106,750.2	13,377.8	93,372.4	

(注) 総資本＝負債＋資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成24年度は41.6パーセントで、平成23年度の状況と比較すると、8.4ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成24年度は2.8パーセントで、平成23年度の状況と比較すると、0.1ポイント上昇している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成24年度は97.2パーセントで、平成23年度の状況と比較すると、0.4ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、平成24年度は41.6パーセントで、

平成 23 年度の状況と比較すると、8.3 ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされており、平成 24 年度は 42.8 パーセントで、平成 23 年度の状況と比較すると、8.5 ポイント上昇している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 24 年度は 10 万 6,750.2 パーセントで、平成 23 年度の状況と比較すると、9 万 3,372.4 ポイント上昇している。

(5) まとめ

平成 24 年度の工業用水道事業の事業実績は、給水事業所数が 1 事業所、有収水量は 35 万 4,084 立方メートルで、有収率は 98.78 パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は 2,210 万円、総費用は 2,375 万 7 千円で、165 万 7 千円の純損失が生じており、収益に直結する有収率は、平成 23 年度に比べ 0.35 ポイント低下している。

平成 24 年度は工事に伴い老朽化した施設を処分したことから、資産減耗費が生じ、純損失が発生したが、当事業の水道料金については、責任水量制を採用していることから、安定した収入が確保されている。今後も引き続き、有収率の向上及び施設の維持管理に努められたい。

なお、地方公営企業法の改正により、平成 26 年度からは新会計基準が適用され、それに伴い、従来の会計基準においては資本として計上されていた借入資本金が流動負債や固定負債として計上されるほか、固定負債として引当金の計上義務が課せられるなど、会計基準の見直しが貸借対照表などの財務諸表の各項目に与える影響は大きく、経営実態の見え方は大きく変わると考える。

工業用水道事業会計については、当該会計基準の見直しによる影響は、それほど大きくはないと思われるが、新会計基準への移行に当たっては、財務諸表の各項目に与える影響を把握することに加えて、移行年度以降の経営に及ぼす影響を早期に把握することも重要であると考えことから、平成 26 年度予算の編成に向けて、新会計基準への移行準備に万全を期されたい。

3 平成24年度津市駐車場事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成24年度の駐車場別の利用状況は、表1のとおりであり、駐車場の総利用台数は63万8,358台、1日平均台数は1,753台で、回転率は2.34回であった。

また、駐車場別の利用台数を平成23年度と比較すると、お城東駐車場は7,567台の減少、フェニックス通り駐車場は20,425台の減少、アスト駐車場は10,736台の増加で、全体では1万7,256台の減少となった。

表1 駐車場別の利用状況

(単位：台・回・P)

区 分		収 容 台 数	利 用 台 数	1日平均台数	回 転 率 (注)
平成24年度	お城東駐車場	179	91,789	252	1.41
	フェニックス 通り 駐車場	191	156,569	433	2.27
	アスト駐車場	380	390,000	1,068	2.81
	計	750	638,358	1,753	2.34
平成23年度	お城東駐車場	179	99,356	272	1.52
	フェニックス 通り 駐車場	191	176,994	488	2.55
	アスト駐車場	380	379,264	1,036	2.73
	計	750	655,614	1,796	2.39
増 減	お城東駐車場	0	△ 7,567	△ 20	△ 0.11
	フェニックス 通り 駐車場	0	△ 20,425	△ 55	△ 0.28
	アスト駐車場	0	10,736	32	0.08
	計	0	△ 17,256	△ 43	△ 0.05

(注) 回転率=1日平均台数÷収容台数

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成24年度の収益的収入は、予算額2億5,645万9千円に対し、決算額は2億9,120万8千円(うち仮受消費税及び地方消費税1,385万6千円)で、収入率は113.5パーセントであった。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
駐 車 場 事 業 収 益	256,459	(13,856) 291,208	34,749	113.5
営 業 収 益	256,039	(13,849) 290,824	34,785	113.6
営 業 外 収 益	420	(7) 384	△ 36	91.4

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成24年度の収益的支出は、予算額1億7,922万3千円に対し、決算額は1億4,966万2千円（うち仮払消費税及び地方消費税455万4千円）で、執行率は83.5パーセントであった。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費 用	179,223	(4,554) 149,662	29,561	83.5
営 業 費 用	163,213	(4,554) 134,006	29,207	82.1
営 業 外 費 用	16,010	15,657	353	97.8

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

平成24年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表4のとおりであり、平成24年度の資本的支出は、予算額6,249万9千円に対し、決算額は6,249万8千円であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,249万8千円は、当年度分損益勘定留保資金2,977万8千円及び運転資金3,272万円で補てんされている。

表4 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	62,499	62,498	1	100.0
企 業 債 償 還 金	29,715	29,714	1	100.0
他 会 計 借 入 金	32,784	32,784	0	100.0

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

予算で定められた一時借入金、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表5のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表5 一時借入金等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	10,000	0	10,000
た な 卸 資 産 購 入	4,616	436	4,180

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表6のとおりである。

表6 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	8,381	8,302	79

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成24年度の収益・費用は表7のとおりとなっており、総収益は2億7,735万3千円、総費用は1億3,580万7千円で、1億4,154万6千円の純利益が生じている。

表7 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		構成比	総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構成比			金 額	構成比	
営 業 収 益	276,976	99.9		営 業 費 用	129,451	95.3	147,525
営 業 外 収 益	377	0.1		営 業 外 費 用	6,356	4.7	△ 5,979
計	277,353	100.0		計	135,807	100.0	141,546

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表8のとおりである。

表8 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成24年度		平成23年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 収 益	276,976	99.9	276,111	99.8	865	0.3
駐 車 収 益	276,976	99.9	276,111	99.8	865	0.3
営 業 外 収 益	377	0.1	442	0.2	△ 65	△ 14.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	93	0.0	192	0.1	△ 99	△ 51.6
雑 収 益	284	0.1	250	0.1	34	13.6
計	277,353	100.0	276,553	100.0	800	0.3

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成24年度		平成23年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	129,451	95.3	133,603	93.8	△ 4,152	△ 3.1
駐 車 場 管 理 費	99,673	73.4	99,100	69.6	573	0.6
減 価 償 却 費	29,778	21.9	34,184	24.0	△ 4,406	△ 12.9
資 産 減 耗 費	0	0.0	318	0.2	△ 318	△ 100.0
営 業 外 費 用	6,356	4.7	8,841	6.2	△ 2,485	△ 28.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,356	4.7	8,841	6.2	△ 2,485	△ 28.1
計	135,807	100.0	142,444	100.0	△ 6,637	△ 4.7

エ 経営比率

平成24年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成24年度	平成23年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	214.0	206.7	7.3
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	204.2	194.1	10.1
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本 (注)}} \times 100$	6.4	6.2	0.2

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成24年度は214.0パーセントで、平成23年度の状況と比較すると、7.3ポイント上昇している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成24年度は204.2パーセントで、平成23年度の状況と比較すると、10.1ポイント上昇している。

(ウ) 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るものであり、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成24年度は6.4パーセントで、平成23年度の状況と比較すると、0.2ポイント上昇している。

(4) 財政状態

平成24年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表11のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 11 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成25年3月31日現在 (期 末)	平成24年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	2,010,417	2,040,195	△ 29,778	△ 1.5
	流動資産	245,444	131,322	114,122	86.9
資 産 合 計		2,255,861	2,171,518	84,343	3.9
負 債	固定負債	100,675	133,459	△ 32,784	△ 24.6
	流動負債	23,002	17,707	5,295	29.9
	計	123,677	151,165	△ 27,488	△ 18.2
資 本	資 本 金	2,024,043	2,053,757	△ 29,714	△ 1.4
	剰 余 金	108,141	△ 33,405	141,546	423.7
	計	2,132,184	2,020,352	111,832	5.5
負債・資本合計		2,255,861	2,171,518	84,343	3.9

(ア) 資産

資産の総額は 22 億 5,586 万 1 千円で、期首に比べ 8,434 万 3 千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は 20 億 1,041 万 7 千円で、期首に比べ 2,977 万 8 千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は 2 億 4,544 万 4 千円で、期首に比べ 1 億 1,412 万 2 千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負債

負債の総額は 1 億 2,367 万 7 千円で、期首に比べ 2,748 万 8 千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は 1 億 67 万 5 千円で、期首に比べ 3,278 万 4 千円減少した。これは、一般会計からの長期借入金を償還したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は 2,300 万 2 千円で、期首に比べ 529 万 5 千円増加した。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は21億3,218万4千円で、期首に比べ1億1,183万2千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は20億2,404万3千円で、期首に比べ2,971万4千円減少した。これは、借入資本金としての企業債が減少したことによるものである。

b 剰余金

平成24年度の純利益1億4,154万6千円をもって、繰越欠損金3,340万5千円を解消した結果、剰余金は1億814万1千円となった。

イ 財務比率

平成24年度の主な財務比率は、表12のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表12 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成24年度	平成23年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.1	94.0	△ 4.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本 (注)}} \times 100$	16.6	20.1	△ 3.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	82.4	79.0	3.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本}} \times 100$	90.0	94.7	△ 4.7
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	108.2	118.9	△ 10.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,067.1	741.7	325.4

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成24年度は89.1パーセントで、平成23年度と比較すると、4.9ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成24年度は16.6パーセントで、平成23年度と比較すると、3.5ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成24年度は82.4パーセントで、平成23年度と比較すると、3.4ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、平成 24 年度は 90.0 パーセントで、平成 23 年度と比較すると、4.7 ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成 24 年度は 108.2 パーセントで、平成 23 年度と比較すると、10.7 ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 24 年度は 1,067.1 パーセントで、平成 23 年度と比較すると、325.4 ポイント上昇している。

(5) まとめ

平成 24 年度の 3 駐車場の利用状況を見ると、総利用台数は 63 万 8,358 台、1 日平均台数は 1,753 台で、平成 23 年度と比較すると、利用台数は 1 万 7,256 台、1 日平均台数は 43 台とそれぞれ減少しているものの、平成 24 年度の経営成績を見ると、総収益は 2 億 7,735 万 3 千円、総費用は 1 億 3,580 万 7 千円で、1 億 4,154 万 6 千円の純利益が生じ、平成 23 年度と比較し 743 万 6 千円の増益となった。これにより、アスト駐車場の固定資産評価損に係る前年度繰越欠損金 3,340 万 5 千円が消滅し、平成 24 年度末における利益剰余金は 1 億 814 万 1 千円となった。

平成 25 年度においては、ポルタひさい駐車場の取得に加え、フェニックス通り駐車場及びアスト駐車場の 30 分無料化事業が、一般会計から駐車場事業会計の負担に変更されることから、経営状況について十分に留意し、駐車場事業の恒常的な安定化を図るため、より一層の経費節減等、経営努力に取り組まれない。

なお、地方公営企業法の改正により、平成 26 年度からは新会計基準が適用され、それに伴い、従来の会計基準においては資本として計上されていた借入資本金が流動負債や固定負債として計上されるほか、固定負債として引当金の計上義務が課せられるなど、会計基準の見直しが貸借対照表などの財務諸表の各項目に与える影響は大きく、経営実態の見え方は大きく変わると考える。

新会計基準への移行に当たっては、財務諸表の各項目に与える影響を把握することに加えて、移行年度以降の経営に及ぼす影響を早期に把握することも重要であると考えことから、平成 26 年度予算の編成に向けて、新会計基準への移行準備に万全を期されたい。

4 平成 24 年度津市農業共済事業会計決算の状況

(1) 事業実績

ア 引受け、被害等の状況

共済勘定別の引受け、被害等の状況は、表 1 のとおりであり、各勘定の概要はそれぞれ次に示すとおりである。

(ア) 農作物共済勘定

農作物共済の引受状況について、平成 24 年産水稲の引受面積は 38 万 5,155 アールで、平成 25 年産麦の引受面積は、一筆方式の引受面積が 3,261 アール、災害収入共済方式の引受面積が 8 万 2,355 アールであり、平成 23 年度と比較すると、水稲の引受面積は 3,293 アール増加し、麦の引受面積は、一筆方式が 1,937 アール減少し、災害収入共済方式が 617 アール増加している。

被害率(支払共済金÷共済金額×100)については、水稲が 0.22 パーセント、麦(平成 24 年産)は一筆方式が 15.41 パーセント、災害収入共済方式が 11.63 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金、法定積立金及び特別積立金が充当された。

(イ) 家畜共済勘定

家畜共済の引受状況について、引受頭数は 1,977 頭で、平成 23 年度と比較すると、26 頭増加した。

共済事故は、死産事故 65 頭、病傷事故 964 件で、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金等が充当された。

(ウ) 畑作物共済勘定

畑作物共済の引受状況について、平成 24 年産大豆の引受面積は、一筆方式の引受面積が 2,144 アール、全相殺方式の引受面積が 4 万 4,778 アールであり、平成 23 年度と比較すると、一筆方式が 2,421 アール減少し、全相殺方式が 738 アール減少している。

被害率については、全相殺方式(平成 23 年産)が 35.91 パーセント、一筆方式(平成 24 年産)が 5.34 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金等が充当された。

(エ) 園芸施設共済勘定

園芸施設共済の引受状況について、引受棟数は 175 棟で、平成 23 年度と比較すると、4 棟増加した。

被害棟数は 11 棟、被害率は 0.95 パーセントで、共済金の支払については、保険金及び手持共済掛金が充当された。

イ 共済掛金及び事務費賦課金の賦課状況

(ア) 共済掛金の賦課状況

共済掛金の賦課状況は、表 2 のとおりである。

平成 23 年度と比較すると、農作物共済勘定、畑作物共済勘定及び園芸施設共済勘定の掛金が減少し、家畜共済勘定の掛金は増加した。

(イ) 事務費賦課金の賦課状況

業務勘定における事務費賦課金の賦課状況は、表 3 のとおりであり、平成 23 年度より減少している。

表1 共済勘定別引受け、被害等の状況

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減		
農作物共済勘定	引 受 面 積 (a)	470,771	468,798	1,973	
	内 訳	水 稲 (a)	385,155	381,862	3,293
		麦 (一筆方式) (a)	3,261	5,198	△ 1,937
		麦 (災害収入共済方式) (a)	82,355	81,738	617
		引 受 収 量 (k g)	12,984,490	12,895,318	89,172
	内 訳	水 稲 (k g)	12,941,547	12,816,071	125,476
		麦 (一筆方式) (k g)	42,943	79,247	△ 36,304
	共 済 金 額 (千円)	2,797,946	2,825,319	△ 27,373	
	3割以上被害面積 (水稲、麦一筆方式) (a)	4,952	13,111	△ 8,159	
	減 収 量 (水稲・麦) (k g)	372,716	1,072,659	△ 699,943	
共 済 金 支 払 額 (千円)	39,116	64,481	△ 25,365		
家畜共済勘定	引 受 頭 数 (頭)	1,977	1,951	26	
	共 済 金 額 (千円)	484,533	468,559	15,974	
	死 産 事 故 頭 数 (頭)	65	52	13	
	病 傷 事 故 件 数 (件)	964	917	47	
	共 済 金 支 払 額 (千円)	25,255	22,655	2,600	
畑作物共済勘定	引 受 面 積 (a)	46,922	50,081	△ 3,159	
	内 訳	大豆 (一筆方式) (a)	2,144	4,565	△ 2,421
		大豆 (全相殺方式) (a)	44,778	45,516	△ 738
	引 受 収 量 (k g)	471,385	563,341	△ 91,956	
	内 訳	大豆 (一筆方式) (k g)	16,965	43,167	△ 26,202
		大豆 (全相殺方式) (k g)	454,420	520,174	△ 65,754
	共 済 金 額 (千円)	139,059	171,756	△ 32,697	
	減 収 量 (k g)	187,630	44,267	143,363	
共 済 金 支 払 額 (千円)	57,218	7,438	49,780		
共園芸勘定	引 受 棟 数 (棟)	175	171	4	
	共 済 金 額 (千円)	140,434	138,518	1,916	
	被 害 棟 数 (棟)	11	14	△ 3	
	共 済 金 支 払 額 (千円)	1,339	2,752	△ 1,413	
総 合	共 済 金 支 払 額 (千円)	122,928	97,326	25,602	

表2 共済掛金の賦課状況

(単位：千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増 減
農作物共済勘定	水 稲	6,388	11,905	△ 5,517
	麦(一筆方式)	148	604	△ 456
	麦(災害収入共済方式)	6,283	14,739	△ 8,456
	計	12,819	27,248	△ 14,429
家畜共済勘定	乳用牛及び肉用牛	14,765	14,306	459
	計	14,765	14,306	459
畑作物共済勘定	一筆方式大豆1類	153	403	△ 250
	全相殺方式大豆1類	4,404	5,210	△ 806
	計	4,557	5,613	△ 1,056
共園共済勘定施設	プラスチックハウス等	836	1,039	△ 203
	計	836	1,039	△ 203
合 計		32,977	48,206	△ 15,229

表3 事務費賦課金の賦課状況

(単位：千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増 減
業務勘定	事務費賦課金	5,340	5,348	△ 8
合 計		5,340	5,348	△ 8

(ウ) 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況

共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況は、表4のとおりで、農業災害補償法第88条に基づく債権の消滅時効によるものである。

表4 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況 (単位：千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増 減
共済掛金	農作物共済勘定	49	63	△ 14
	家畜共済勘定	0	0	0
	畑作物共済勘定	0	0	0
	園芸施設共済勘定	0	0	0
	計	49	63	△ 14
賦事 課 金 費	業 務 勘 定	15	18	△ 3
合 計		64	81	△ 17

ウ 損害防止事業の実施状況

主な損害防止事業の実施状況は、表5のとおりである。

表5 損害防止事業の実施状況

区 分		平成24年度	平成23年度	増 減	
農作物共済	水稲地域特定病虫害防除事業 (地区)	5	5	0	
	獣害対策事業	狩猟免許取得支援事業 (人)	6	2	4
		害獣捕獲用檻貸付事業 (基)	53	53	0
家畜共済	特定損害防止事業	繁殖障害検査処置 (頭)	0	0	0
		周産期疾患検査処置 (頭)	109	49	60
		乳房炎検査処置 (頭)	0	121	△ 121
		運動器疾患検査処置 (頭)	40	0	40

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各勘定科目の予算に対する収入状況は、表 6 のとおりであり、平成 24 年度の収益的収入は、予算額 2 億 9,451 万 8 千円に対し、決算額 2 億 4,473 万 8 千円で、収入率は 83.1 パーセントであった。

表 6 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
農作物共済勘定	69,126	52,586	△ 16,540	76.1
事業収益	69,124	52,586	△ 16,538	76.1
事業外収益	2	0	△ 2	0.0
家畜共済勘定	54,722	37,590	△ 17,132	68.7
事業収益	54,720	37,590	△ 17,130	68.7
事業外収益	2	0	△ 2	0.0
畑作物共済勘定	63,862	57,211	△ 6,651	89.6
事業収益	63,860	57,211	△ 6,649	89.6
事業外収益	2	0	△ 2	0.0
園芸施設共済勘定	3,796	2,150	△ 1,646	56.6
事業収益	3,794	2,150	△ 1,644	56.7
事業外収益	2	0	△ 2	0.0
業務勘定	103,012	95,200	△ 7,812	92.4
事業収益	96,237	94,463	△ 1,774	98.2
事業外収益	6,775	737	△ 6,038	10.9
総 合	294,518	244,738	△ 49,780	83.1
事業収益	287,735	244,000	△ 43,735	84.8
事業外収益	6,783	737	△ 6,046	10.9

イ 収益的支出

各勘定科目の予算に対する執行状況は、表 7 のとおりであり、平成 24 年度の収益的支出は、予算額 2 億 9,451 万 8 千円に対し、決算額 2 億 4,663 万 2 千円で、執行率は 83.7 パーセントであった。

表7 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
農作物共済勘定	69,126	50,737	18,389	73.4
事業費用	69,124	50,688	18,436	73.3
事業外費用	1	49	△ 48	-
予備費	1	0	1	0.0
家畜共済勘定	54,722	36,862	17,860	67.4
事業費用	54,720	36,862	17,858	67.4
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
畑作物共済勘定	63,862	61,741	2,121	96.7
事業費用	63,860	61,741	2,119	96.7
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
園芸施設共済勘定	3,796	2,092	1,704	55.1
事業費用	3,794	2,092	1,702	55.1
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
業務勘定	103,012	95,200	7,812	92.4
事業費用	97,582	89,016	8,566	91.2
事業外費用	4,430	6,184	△ 1,754	139.6
予備費	1,000	0	1,000	0.0
総 合	294,518	246,632	47,886	83.7
事業費用	289,080	240,399	48,681	83.2
事業外費用	4,434	6,233	△ 1,799	140.6
予備費	1,004	0	1,004	0.0

ウ 資本的収入

平成24年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

平成24年度の資本的支出は、なかった。

オ 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めており、それぞれの執行状況は表 8 のとおりである。

表 8 職員給与費等の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	78,480	73,877	4,603
交 際 費	1	0	1

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成 24 年度は、農作物共済勘定で 184 万 9 千円、家畜共済勘定で 72 万 8 千円、園芸施設共済勘定で 5 万 8 千円の純利益が生じ、畑作物共済勘定で 453 万円の純損失が生じており、各勘定を総合した収益・費用を比較すると、表 9 のとおりで、189 万 5 千円の純損失となっている。

表 9 収益・費用（各勘定総合）対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
事 業 収 益	244,000	99.7	事 業 費 用	240,399	97.5	3,602
事 業 外 収 益	737	0.3	事 業 外 費 用	6,233	2.5	△ 5,496
計	244,738	100.0	計	246,632	100.0	△ 1,895

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表 10 のとおりである。

表 10 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成24年度		平成23年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
事 業 収 益	244,000	99.7	221,604	98.3	22,396	10.1
農作物共済勘定	52,586	21.5	84,413	37.5	△ 31,827	△ 37.7
家畜共済勘定	37,590	15.4	34,876	15.5	2,714	7.8
畑作物共済勘定	57,211	23.4	12,965	5.8	44,246	341.3
園芸施設共済勘定	2,150	0.9	3,631	1.6	△ 1,481	△ 40.8
業 務 勘 定	94,463	38.6	85,718	38.0	8,745	10.2
事 業 外 収 益	737	0.3	3,757	1.7	△ 3,020	△ 80.4
農作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	737	0.3	3,757	1.7	△ 3,020	△ 80.4
計	244,738	100.0	225,361	100.0	19,377	8.6

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 11 のとおりである。

表 11 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成24年度		平成23年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
事業費用	240,399	97.5	223,786	100.0	16,613	7.4
農作物共済勘定	50,688	20.6	83,817	37.4	△ 33,129	△ 39.5
家畜共済勘定	36,862	14.9	33,852	15.1	3,010	8.9
畑作物共済勘定	61,741	25.0	12,968	5.8	48,773	376.1
園芸施設共済勘定	2,092	0.8	3,692	1.6	△ 1,600	△ 43.3
業務勘定	89,016	36.1	89,458	40.0	△ 442	△ 0.5
事業外費用	6,233	2.5	81	0.0	6,152	-
農作物共済勘定	49	0.0	63	0.0	△ 14	△ 22.2
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業務勘定	6,184	2.5	18	0.0	6,166	-
計	246,632	100.0	223,867	100.0	22,765	10.2

エ 経営比率（各勘定総合）

平成 24 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 12 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 12 経営比率（各勘定総合）

(単位：%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成24年度	平成23年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	101.5	99.0	2.5
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.2	100.7	△ 1.5
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	△ 0.3	0.3	△ 0.6

(注) 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 総資本 = 負債 + 資本

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成24年度は101.5パーセントで、平成23年度の状況と比較すると、2.5ポイント上昇している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成24年度は99.2パーセントで、平成23年度の状況と比較すると、1.5ポイント低下している。

(ウ) 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成24年度はマイナス0.3パーセントで、平成23年度の状況と比較すると、0.6ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成24年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表13のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成25年3月31日現在 (期 末)	平成24年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	流動資産	522,630	550,893	△ 28,263	△ 5.1
	固定資産	7,021	7,021	0	0.0
資 産 合 計		529,651	557,914	△ 28,263	△ 5.1
負 債	流動負債	257,026	280,236	△ 23,210	△ 8.3
	固定負債	50,161	43,991	6,170	14.0
	計	307,187	324,228	△ 17,041	△ 5.3
資 本	剰 余 金	222,464	233,686	△ 11,222	△ 4.8
	計	222,464	233,686	△ 11,222	△ 4.8
負 債 ・ 資 本 合 計		529,651	557,914	△ 28,263	△ 5.1

(ア) 資 産

資産の総額は5億2,965万1千円で、期首に比べ2,826万3千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動資産

流動資産は5億2,263万円で、期首に比べ2,826万3千円減少した。これは、主に現金預金及び一時貸付金が減少したことによるものである。

b 固定資産

固定資産は702万1千円で、期首と同額である。

(イ) 負債

負債の総額は3億718万7千円で、期首に比べ1,704万1千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動負債

流動負債は2億5,702万6千円で、期首に比べ2,321万円減少した。これは、主に一時借入金及び責任準備金が減少したことによるものである。

b 固定負債

固定負債は5,016万1千円で、期首に比べ617万円増加した。これは、業務引当金の繰入れが増加したことによるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は2億2,246万4千円であり、期首に比べ1,122万2千円減少した。これは、主に特別積立金が減少したことによるものである。

イ 財務比率

平成24年度の主な財務比率は、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成24年度	平成23年度	増 減
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	203.3	196.6	6.7
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	109.3	104.9	4.4

(ア) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、平成24年度は203.3パーセントで、平成23年度の状況と比較すると、6.7ポイント上昇している。

(イ) 現金預金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20パーセント以上であることが望ましいとされており、平成24年度は109.3パーセントで、平成23年度の状況と比較すると、4.4ポイント上昇している。

(5) まとめ

平成 24 年度は、畑作物共済勘定において、引受面積の減少及び災害による共済金の支払の増加により 453 万円の純損失が生じたことから、各勘定総合では、189 万 5 千円の純損失が生じた。

また、当会計の平成 24 年度末現在における流動負債は、平成 23 年度末より 2,321 万円減少し、2 億 5,702 万 6 千円となっており、また、固定負債は、平成 23 年度末より 617 万円増加し、5,016 万 1 千円となっている。

地方公営企業法の改正により、平成 26 年度からは新会計基準が適用され、それに伴い、従来の会計基準においては資本として計上されていた借入資本金が流動負債や固定負債として計上されるほか、固定負債として引当金の計上義務が課せられるなど、会計基準の見直しが貸借対照表などの財務諸表の各項目に与える影響は大きく、経営実態の見え方は大きく変わると考える。

農業共済事業会計については、借入資本金もなく、当該会計基準の見直しによる影響は、それほど大きくはないと思われるが、新会計基準への移行に当たっては、財務諸表の各項目に与える影響を把握することに加えて、移行年度以降の経営に及ぼす影響を早期に把握することも重要であると考えことから、平成 26 年度予算の編成に向けて、新会計基準への移行準備に万全を期されたい。